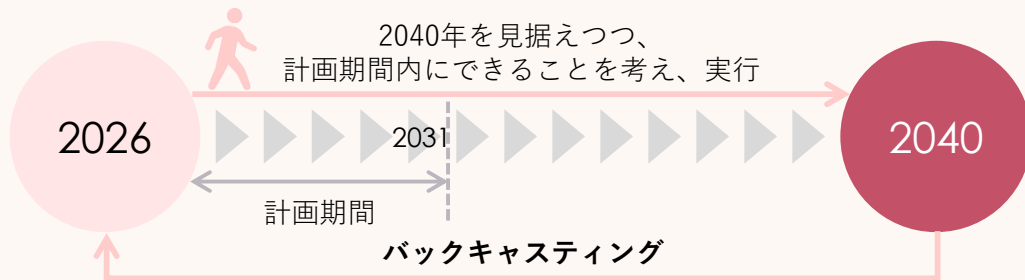


第1章 はじめに

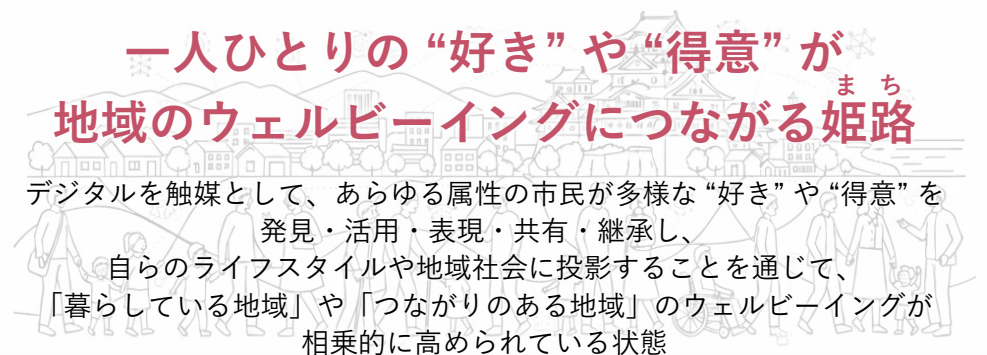
- 本市を取り巻く社会環境は、以下の3つの大きな潮流を本質に、かつてないスピードで、根本から変化しようとしている。
 - この潮流の中で地方創生（ひめじ創生）を進めるには、地域のリアル・アナログの価値を高め、豊かにする手段であるデジタルの力を戦略的に活用し、DX（デジタル・トランスフォーメーション）を推進することが鍵となる。
- (1) 人口減少と労働力不足の進行（直面する課題）
 - (2) デジタル技術の加速度的進化（変革の手段）
 - (3) “ウェルビーイング”の概念への注目（追求する価値の変化）
- これまでも、前計画に基づき、姫路版スマートシティや自治体DXの推進等に取り組んできたが、それらが根本的な成果をもたらすに至らなかったことや、時代の変化のスピードを踏まえ、以下のとおり、前計画までのアプローチを抜本的に見直す。
 - 少子高齢化・生産年齢人口減少に起因する問題が噴出すると言われる「2040年」を射程としてビジョンを描き、バックカスティングで本戦略の期間内に実行すべき施策等を立案
 - ビジョン達成のために真にリソースを投下すべき分野・取組を特定し、より戦略的にデジタル化・DXを推進



第2章 本戦略の目的等

1. 本戦略の目的
 - 「市民のウェルビーイングの実現」と「地域の持続可能性の確保」を目指して、デジタル技術及びデータを最大限に活用し、人口減少社会への適応を含めた地方創生（ひめじ創生）策を効果的に推進することを目的とする。
2. 本戦略の位置付け
 - 官民データ活用推進基本法第9条第3項に基づく市町村官民データ活用推進計画
 - 姫路市総合計画「ふるさと・ひめじプラン2030」に基づくデジタル分野の個別計画
 - デジタルの力を活用した地方創生（ひめじ創生）の羅針盤
 - 本市における地域DX施策の方向性を示す総合的な計画
3. 本戦略の期間（計画期間）
 - 令和8年度（2026年度）～令和13年度（2031年度）＜6年間＞
 - 前期：令和8年度～令和10年度／後期：令和11年度～令和13年度に分け、前期の取組の成果から、必要に応じて後期における計画内容の大幅改訂を実施
 - 見直しについては、前期・後期の切れ目に限らず、国等の動向やデジタル技術の趨勢を鑑みて、随時柔軟に改訂を行う

第3章 ビジョンと戦略（2040年のビジョン）



第3章 ビジョンと戦略（ビジョン達成のための戦略）



- ビジョン達成のため、地方創生の観点から必要と想定される要素を以下の3つの領域（レイヤー）に分け、資源を戦略的に配分し、相乗効果の最大化を狙う。

<コア事業レイヤー>

- **ゴール：姫路における子ども・若者の成長と活躍**
- 子どもが生まれる前から自立するまでを「子育て」と捉え、乳幼児期の健康と子育て、就学期の教育、社会に出る際の労働環境・地域産業、その後のライフスタイルに主眼を置き、保護者・子ども双方に対する切れ目のない支援を行う。これにより、子ども・若者がチャレンジを重ねながら成長し、最終的に地域経済の循環や地域課題解決の担い手となるまでを一貫して支える。
- 対象領域：母子保健・健康、子育て、教育、労働・産業

<地域環境レイヤー>

- **ゴール：心地よい生活環境と多様なつながりの創出**
- リアルとデジタルの連携により、コア事業で生まれた活気の受け皿になるとともに、若者を含めたあらゆる世代の活躍の土壌としても機能する、まちの賑わいと共創の文化を醸成する。併せて、広い市域を有し、地域間の人口の偏在が生じている本市の特性を鑑み、暮らしと健康の維持に必要な基礎的サービスとの接続性や、もしものときの安心を確保するための仕組みを整備する。
- 対象領域：医療・福祉、モビリティ、防災・防犯、観光・経済、市民共創・コミュニティ活性化

<デジタル基盤レイヤー>

- **ゴール：コア事業・地域環境を支えるデジタル推進基盤の確立**
- デジタルの力が、他の2つのレイヤーで余すところなく発揮されるように、デジタル活用へのためらいや不安感を取り除くとともに、デジタル技術とデータが両輪で活用され、着実に価値を生み出すことのできる環境を整備する。また、行政がその役割をしっかりと果たせるよう、庁内DXを通じて、市民の利便性向上と行政事務効率化の同時達成を目指す。
- 対象領域：市民のデジタル活用支援、情報セキュリティ、データ利活用環境整備、庁内DX

第3章 ビジョンと戦略（全体像）

2040年のビジョン

Why
ビジョン

一人ひとりの“好き”や“得意”が
地域のウェルビーイングにつながる姫路（まち）

コア事業レイヤーのゴール

姫路における子ども・若者の
成長と活躍

地域環境レイヤーのゴール

心地よい生活環境と
多様なつながりの創出

デジタル基盤レイヤーのゴール

コア事業・地域環境を支える
デジタル推進基盤の確立

What
戦略

デジタルを活用して
“好き”や“得意”の種を育てる

地域環境レイヤー

デジタルを活用して
“好き”や“得意”が花開く環境をつくる

コア事業レイヤー

デジタルの力が
発揮される土壌を整える

デジタル基盤レイヤー

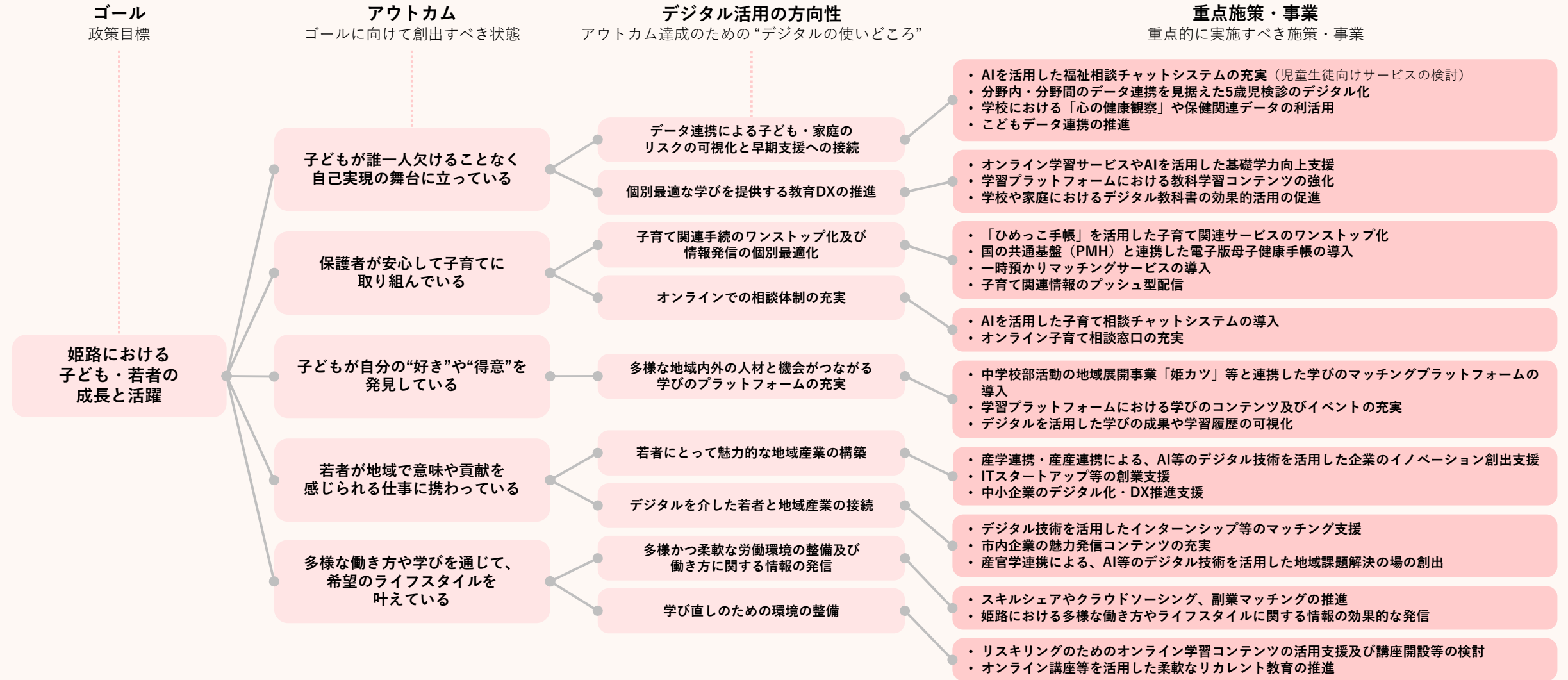
戦略実行における基本原則

- ① デジタル活用の自己目的化の抑止
- ② AI技術の戦略的活用
- ③ 分野間連携による課題解決力の向上
- ④ 庁内外の協調を通じた投資対効果の確保
- ⑤ 持続可能なサービス設計と戦略的広報
- ⑥ 対話とデータに基づく継続的な価値創造

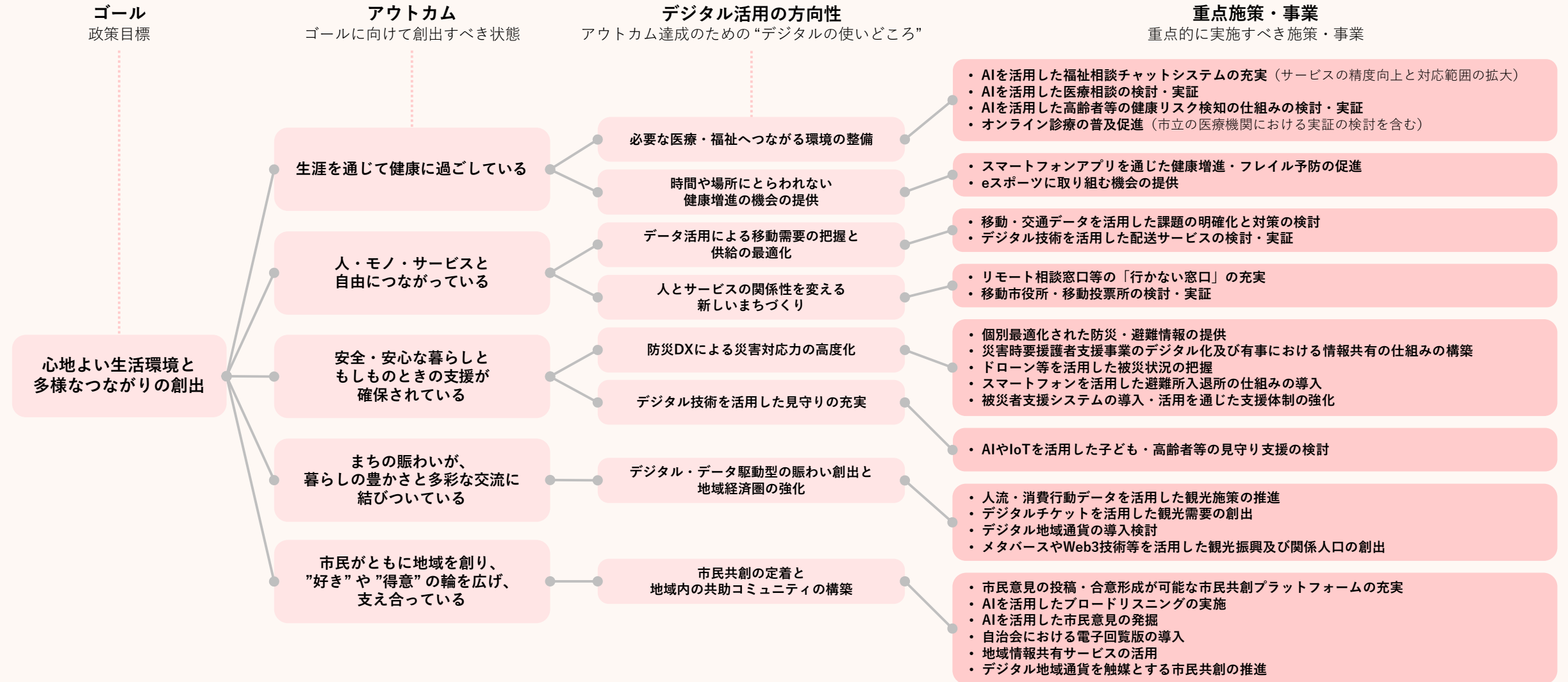
How
戦術

各レイヤーにおけるデジタル施策・事業の実施

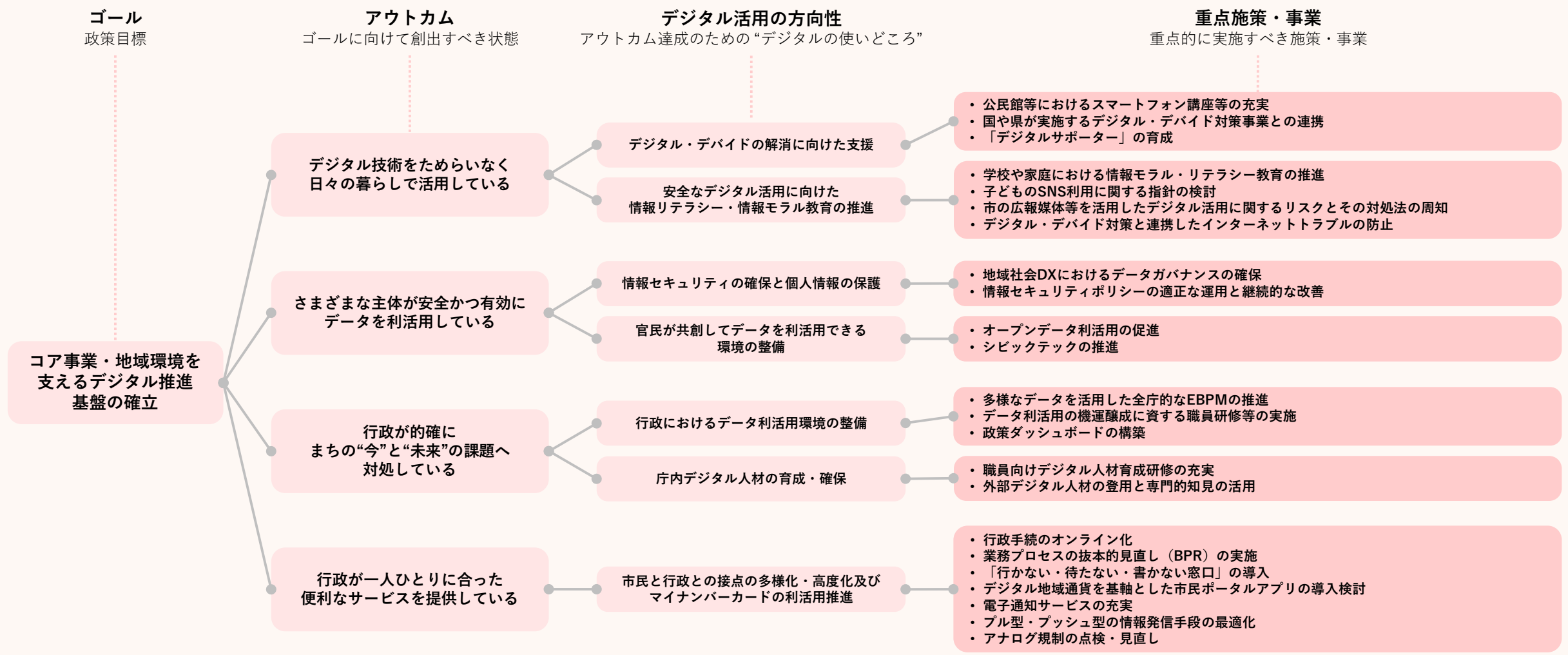
第4章 重点施策・事業（コア事業レイヤー）



第4章 重点施策・事業（地域環境レイヤー）



第4章 重点施策・事業（デジタル基盤レイヤー）



第5章 推進体制・評価

1. 本戦略の推進体制

- **姫路市デジタル戦略会議**：市内のデジタル戦略に関する意思決定機関である本会議において、本戦略の進捗状況を管理する。
- **姫路市官民データ活用推進会議**：定期的に開催し、本戦略の進捗状況及びアウトカムの評価を行うとともに、必要に応じて本戦略の改訂についても審議を行う。
- **姫路ライフ・スマート都市推進コンソーシアム**：姫路版スマートシティ事業を推進するための官民連携の枠組みとして組成された本コンソーシアムについて、本戦略の方向性に基づき地域社会DX施策を推進するための官民連携の共同体として位置づけを見直し、強化を図る。

2. 市内推進体制

- 市内における推進力を高めるため、引き続き市長をトップ、各局長等を構成員とする「デジタル戦略会議」を運営し、その下部組織としてタスクフォースやプロジェクトチームの枠組みを活用しながら、本戦略の実行に関する全庁的な体制を構築する。
- デジタル戦略本部長である副市長をCIO（Chief Information Officer）として明確に位置づけ、本戦略の推進における司令塔となる。
- CIO補佐官として外部デジタル人材を登用し、専門的見地からCIOの意思決定を支援する。併せて、CAIO（Chief AI Officer）の登用等、AIの戦略的活用に向けた体制を検討する。
- デジタル部門（デジタル戦略室）は、全体最適の視点で各局の取組を支援し、本戦略推進に当たってのガバナンスを確保する。

3. 評価指標（KGI/KPI）

- 本戦略の推進による全体的な成果を評価するため、KGIを設定するとともに、その達成に向けた重要な施策・事業の進捗及び成果を評価するため、各レイヤーにおいて複数のKPIを設定する。
- 本KGI及びKPIは、本戦略の推進体制における進捗管理の基礎データとする。
- なお、本戦略の前期/後期の切れ目において本KGI及びKPIについても見直しを図るため、前期の最終年度である令和10年度の目標値を設定することとする。

		現状値	目標値（令和10年度）
KGI	地域幸福度（Well-Being）指標（個別調査）における「デジタル生活」因子の主観指標	49.0（R7）	55.0
KPI	コア事業レイヤー		
	子育て応援アプリ「ひめっこ手帳」の月間アクティブユーザー数	4,459人（R7.4～R8.3）	8,000人
	姫路市学習プラットフォームの月間アクティブユーザー数	1,638人（R7.5～R8.3）	8,000人
	地域環境レイヤー		
	姫路城の年間入城者数に占めるデジタルチケットの利用率	9.1%（R7.4～R8.3）	40%
	電子回覧板を導入した自治会の数	0団体（R8.3末）	100団体
デジタル基盤レイヤー			
	市が実施する又は公共施設で実施されるスマートフォン講座等の延べ受講者数	32,814人（R6）	40,000人
	行政手続のオンライン利用率	19.9%（R6）	70%